

2023年11月24日

2024年度当初予算編成に対する申し入れ

兵庫県議会議員

前井 まき

2023年11月24日

兵庫県知事 齋藤 元彦 様

兵庫県議会議員（宍粟市選出）

前井まき

2024年度予算申し入れについて

齋藤知事が掲げる「躍動する兵庫」の具体的なイメージを固め、齋藤知事にしか成しえない、慣例にとられない、大胆な政策実現に期待致します。総務省入省時に抱かれた「兵庫のために尽くす」というストレートな想いを常に胸に刻んでいただき、任期後半も更なるリーダーシップを発揮されますよう強く願います。

明治以降、百数十年にわたって続いた「人口・経済の拡大成長」という前提が、根本から覆されつつある今、日本は社会システムの転換期を迎えています。

人口減少については中山間地域で顕著です。中山間地域の人々が住み慣れた故郷に住み続けるためには、**人口の分布、大都市圏—地方都市—農山村の姿、地域コミュニティのかたち等において、新たなモデルを作る必要があります。**

新たなモデル構築にあたってはDX、ICTの技術が欠かせません。ニンゲンがする仕事・AI（機械）がする仕事を見極め、各市町が連携を取り、共有化し、補完しあう。小規模であっても地方自治としての機能を維持できるよう、兵庫県主導で次世代に託せる新たな社会システムを構築していただきたいと切望します。

また、水資源を蓄え、農地を有し国民の食料保障の要であり、人々の生活基盤を支える重要な役割を担っている中山間地域。そんな**中山間地域の価値を今一度見つめなおし、都市との連携を再構築していく**ことは、日本の縮図といわれる兵庫県こそが先導すべき責務と思われまます。

一方、「子どもの自殺率が高い国」として世界中に知られる我が国日本。日本は「子どもの心の幸福度」先進国38か国中で37位、「15～19歳の自殺率」は10万人当たり7.5で下から12番目（2020年ユニセフ研究所）。不登校も年々増加の傾向にあり、県内でも大きな課題です。自殺や不登校の背後にある、**現代の子どもたちが抱える心理的な要因や家庭環境の影響を分析・考慮し、一人ひとりに寄り添うきめ細やかな連携体制の強化**を切望します。多様性が尊重される現在、学校教育にも多様な選択肢が求められています。

最後に、世界規模での**気候変動対策が急務**です。県民一人ひとりが自覚をもって対策に取り組むよう、県がリード・サポートする体制整備を急ぎましょう。地球に住めなくなってしまつては元も子もありません。

子どもたちが希望を持てる未来に向けて、子育て・働き世代、そして中山間地域の住民の代弁者として、以下提言いたします。

■県内農業の支援および有機農業の推進

- ①学校給食における県内農産物利用の拡大
- ②有機農業の促進に向けての具体的なアクション
- ③農業従事者への原油価格・物価高騰対策 農業用車両の燃料費への支援

■県内林業の支援

- ①森林環境譲与税の有効活用
- ②非住宅建築における木造建築化および県産木材利用のさらなる推進
- ③建築主、施工主それぞれのメリットをつくること

■医療の地域間格差をなくす

- ①DX,ICT による医師の働き方改革の推進、および医療サービスの充実（業務削減および効率化）
- ②「県養成医師制度」の継続等による、へき地医療への医師派遣体制の強化
- ③「救急安心センター事業（#7119）」の全県導入
- ④救急対応の大幅な改善のために、緊急医の配置やドクターカーの導入
- ⑤病院経営への積極的な助言

■兵庫県独自の時代の先行く教育の推進と教員の働き方改革

- ①「遊育」を核とした兵庫型教育の研究
- ②多自然地域の環境を利用した野外教育の推進「兵庫型自然保育認定制度」
- ③教職員の働き方改革と待遇改善
- ④複雑化する学校現場を支える人材確保への支援（SC、SSS、特別支援教育支援員等）

■環境問題等の社会的課題に、県民が自主的に取り組めるように

■多様性の認める社会の象徴としての「女性の社会参画」推進

- ①ジェンダー間のアンコンシャスバイアスの払拭
- ②「仕事と生活の調和推進宣言企業」のさらなる推進

■地場産業の活性化

- ①地酒乾杯条例の制定
- ②兵庫県産の農産物、工業製品の県内利用の促進
- ③商工会との連携強化および経営指導員の定数キープ
- ④フィールドパビリオンを回遊、リピートする施策

■ 県内農業の支援および有機農業の推進

極めて低い日本の食料自給率。そして、県内各地で課題となっている耕作放棄地。食糧安保および農地維持の観点から、農業振興予算の拡充をお願いしたいです。

① 学校給食における県内農産物利用率の拡大

- ・地域の農家を地域が支えるための具体的な支援策を

販売価格（給食価格）とその地域性（耕作不利地）に応じた生産価格との差額を補助金等で補償する「食料安全保障基礎支払い制度」を導入すること。

- ・市町を超えた「県内産食材の学校給食供給ネットワーク」を構築すること。産地ごとの品目の作り分け等、県が主導となり取り組むこと。

- ・学校給食の米食率アップの推進を（現状 3.55 日/週→目標 4.5 日/週）。給食米は県内産米 100%を目指すこと。その給食米はネオニコチノイド系農薬不使用が望ましい。

② 有機農業の促進に向けての具体的なアクション

- ・農業指導員の育成が急務です。農業大学校での有機農業コースの新設に先立ち、有機農業専門の指導員の育成が急がれます。

- 楽農生活センターが有機農業の学びの拠点となるよう、有機農業を指導できる人材の集約をすること。

- 各地の普及センターの農業普及指導員が有機農業の技術を習得するためのプログラムを早急に確立すること。

- 県内 12 か所で行われている 神戸大学名誉教授 保田茂塾長による有機農業教室を活用すること。

- ・有機農法の研究開発を推進するために、人材の誘致および研究費を確保すること。

- ・有機農業の拡大には出口戦略が欠かせない。前述の「県内産食材の学校給食供給ネットワーク」に有機食材専門チームをつくること。給食への導入品目を絞り込み、有機農産物の生産拡大を計画すること。給食原料費との差額は直接支払制度を導入することが望ましい。

- ・各農家が有機 JAS の認定を希望する際、積極的な支援をすること

③ 農業従事者への原油価格・物価高騰対策 農業用車両の燃料費への支援

農業用車両の燃料費の高騰により、小規模農家・営農組合が赤字となっています。今の状態が続くと、農業を辞める生産者が続出してしまいます。燃料費の支援が、農家が厳しい時を乗り越え、継続できるカギとなっていることを認識ください。

■県内林業の支援

① 森林環境譲与税の有効活用

・2024年度からの森林環境税徴収にあたり、先行して運用が始まっている森林環境譲与税に関して、各市町の活用体制強化支援を県主導でお願いします。

・森林環境譲与税は人口、森林面積、林業労働者数によって県・市町に配分されていますが、継続的安定的な森林整備のためにも、森林面積割の配分アップを検討ください。

・主に都市部において、森林環境譲与税を活用しきれず基金化している市町が多いという状況です。まずは市町の活用実態を把握し、県内木材の利用促進につながるような使途の考慮をお願いします。

②非住宅建築における木造建築化および県産木材利用のさらなる推進

・特に公的施設において推進いただきたい。大型建築の木造化は割高になる傾向がありますが、その差額を森林環境譲与税で補うなどの支援策を講じること

・県庁建て替え時には最先端の木造建築技術で

まだ懸案事項となっている県庁の建て替えですが、建て替えの際には木材産地である兵庫を表現する木造建造物を期待します。進化がめざましい木造技術×良質な県産木材。躍動する兵庫の存在感を示す存在となるように。

③建築主、施工主それぞれのメリットをつくること

建築主のメリットである「県産木材利用特別融資制度」の再開を切望します。あわせて、施工主のメリットも必要です。「ひょうご木の匠」への登録が工務店にとって優位になるようなPRや補助金制度等をつくること

■医療の地域間格差をなくす

① DX,ICTによる医師の働き方改革の推進、および医療サービスの充実（業務削減および効率化）

・医師不足は県下全域で深刻です。限られた人材を活かすためにも、AI問診やオンライン診療、カルテ・レントゲンのデータ一元管理、予約・後払いシステム等、病院間で共有可能なシステムの開発・導入を推進すること。業務の削減および効率化にとどまらず、より充実した医療サービスも提供可能となります。

現在、病院ごとにシステムを開発する傾向があるようですが、個別の開発は割高である上に、共通運用ができなくなり非合理的です。県下共通のシステムを導入することで、スピードアップとコスト削減が図れます。

・自宅と病院間のオンライン診療について導入支援をすること。中山間地域など自宅から病院までの交通機関が充実していないエリアにおいては、オンライン診療が有効です。日常的にオンライン診療が実施できれば、県内都市部の医師はもちろん、全国各地の医師との連携体制も構築できます。

②「県養成医師制度」の継続はもちろん、定員数の拡充等により、へき地医療への医師派遣体制の強化を指導医師の派遣や育成体制の構築等についてもさらなる支援をすること。

③「救急安心センター事業（#7119）」の全県導入を

救急安心センター事業（#7119）は24時間年中無休で、いつでも相談を受け付ける救急相談ダイヤルです。府県全域で導入している団体は全国19府県（令和5年11月）。国民普及率は58.4%ですが、兵庫県では神戸市域でのみ運用されているにすぎません。救急車の適正利用、救急医療機関受診の適正化のためにも、全県での導入を切望します。

#7119の導入により、救急車が患者のもとへ到着する時間が短縮される効果が期待されます。

④ 救急対応の大幅な改善のために、緊急医の配置やドクターカーの導入

急性期搬送30分以内未カバー率が高い医療圏において、搬送途中の医療機関もしくはドクターカー内でダメージコントロールを施すことが搬送時間の短縮に匹敵する効果を生み出します。

⑤ 病院経営への積極的な助言

経営アドバイザーの派遣等、県が病院経営により関与すること。人事教育や労務問題解決など、経営体として解決すべき問題が多々あります。国内各地で地方病院が赤字に追い込まれている状況を打破すべく、地方病院の経営改革に力を注いでいただきたい。

■兵庫県独自の時代の先行く教育の推進と教員の働き方改革

①「遊育」を核とした兵庫型教育の研究

子育て世代や将来の子育て層の心をつかむ時代を捉えた教育を「兵庫型教育」として推進、発信いただきたい。特に、幼児～小学校において、中山間地域の多自然を活かし、遊びを核とした教育「遊育」を他県に先駆けて導入し、研究すべきと考えます。

遊びは、自発的であり、無目的であり、自由で、時にルールがあり、何より楽しいものです。遊びに没頭する経験を重ねることで、自己肯定感が育まれます。そしてその先には自発的な学びがあります。逆に言えば、十分な遊びを経験していない子どもは、自発性が乏しく、学習や仕事に熱中する能力に乏しいとされます。兵庫県発信で遊育を推進し、これからの日本の教育を先導していきましょう。

② 多自然地域の環境を利用した野外教育の推進「兵庫型自然保育認定制度」

・自然体験や社会体験等の非言語コミュニケーションによって、これからの社会で必要とされるコミュニケーション能力が養われます。特に、自然の中での創作、探索、料理、農作業、キャンプなどの野外保育により、コミュニケーション能力は高まると言われています。野外保育を推進していくために、「兵庫型自然保育認定制度」を提案します。積極的に野外保育を実施している幼稚園やこども園に対して認定を行い、兵庫県あげて野外活動を推進していることを、県内外へPRをお願いします。

・小学生を対象とした多自然地域での山村留学の復活等、義務教育の進化に積極的に取り組むこと。

・国際的に活躍できる人材を創出するために、全英語での授業を実施する外国語強化学校（学部）やテクノポリスと連携した理科系人材育成プログラムへのさらなる支援をお願いします。

・シビックプライドの醸成のためにも、現在実施している小学5年生での自然学校、中学2年生でのトライやるウィークの継続支援をお願いします。高校においては、地元企業へのインターシップの拡充を図れるよう、地元企業への協力要請をお願いします。

③ 教職員の働き方改革と待遇改善

・DX、ICTによる業務の削減と効率化を推進すること。例：保護者への連絡、テストの点数管理等
・非正規雇用教員の正規雇用化に尽力ください。また教職員のスキルアップのための、ノウハウ共有ネットワークづくりや研修実施等へも県の支援をお願いします。教員の未配置問題は目に見える成果を求めています。

④ 複雑化する学校現場を支える人材確保への支援（SC、SSS、特別支援教育支援員等）

・子どもを取り巻く環境が多様化する中で、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSS）、特別支援教育支援員等を配置する学校が増えています。教員の業務を削減し、教育に注力するためにも、SCやSSS、特別支援教育支援員の配置に関し県からの補助をお願いします。

・広域で活躍できる単発臨時教員の配置検討を。育休や産休等の中長期の休暇はもちろん、研修の参加等の一日単位での出張等、担任教員が学校を空けるケースが増えています。その穴埋め的な役割を果たすフレキシブルに動ける人員が必要とされています。

■環境問題等の社会的課題に、県民が自主的に取り組めるように

・商工会は地元企業と良好な関係を築いており、商工会を活用することで中小企業への周知が徹底されます。脱炭素化やLED化、IT化、働き方改革等、社会的課題の解決に向けて連携強化すること。

・環境を題材とした「子ども会議」や「高校生会議」を開催すること。彼らの声に耳を傾け、企画化し、実現させる。その一連のプロセスをPRすることで、大人の行動をも変わります。

・太陽光パネルや風力発電施設の設置にあたり、森林や田畑の乱開発が危惧されています。急務となっている再生エネルギーへの転換ですが、環境にも配慮を。また市町と連携し実態の把握をお願いします。

■多様性の認める社会の象徴としての「女性の社会参画」推進

①ジェンダー間のアンコンシャスバイアスの払拭

男性が外で働き、女性は家を守る、というアンコンシャスバイアスを払拭することが、女性のさらなる社会的活躍につながります。「女性の社会参画」と同時に「男性の家庭参画」の推進を。「家事・育児をする男性はカッコいい！」というイメージ醸成PR施策を兵庫県発信で。

②「仕事と生活の調和推進宣言企業」のさらなる推進

「仕事と生活の調和推進宣言企業」にも「ミモザ企業」のようなニックネームをつけ、さらなる推進を。また優良事例が横展開されるような仕組みづくりにも期待。多様な働き方が尊重される兵庫県であることをPRしていただきたい。

■地場産業の活性化

① 地酒乾杯条例の制定

日本酒でもワインでも地ビールでも。地酒で乾杯する条例を作り、PR すること。

② 兵庫県産の農産物、工業製品の県内利用の促進

地元の産業を守る意識、地元の産品を誇りに思う意識を醸成し、購買行動が変わるように県民へ働きかけを。また、贈答品での利用など、県外へアピールしてもらう施策も有効。

③ 商工会との連携強化および経営指導員の定数キープ

商工会は地元企業と良好な関係を築いており、商工会が拠点となり中小企業が団結するという側面もあります。地場産業の活性化はもちろん、脱炭素化や LED 化、IT 化、働き方改革等、社会的課題の解決に向けても、県と各商工会とが連携強化すること。

商工会の経営指導員の定員キープも併せてお願いしたい。

④ フィールドパビリオンを回遊、リピートする施策

県内各地の産業に光をあてるフィールドパビリオンの取り組みに大いに期待。県内の特色あるフィールドパビリオンを回遊、リピートしていただく施策として、デジタルポイントカード、スタンプラリー等を検討ください。

兵庫県を訪れるきっかけである万博。これを機に、何度も兵庫県を訪れてもらい、兵庫県のファンになっていただくために複数のフィールドパビリオンを訪れていただけるよう、策を講じてください。

以上